ACSES ニュースレター_２４０３号（2022 年 10 月 31 日）

発行：NPO 法人教育研究機関化学物質管理ネットワーク（ACSES）事務局

―目次（20 頁）―

[1] 化学物質関係事故、事件関係
◇令和３年（１～12 月）における火災の状況（確定値）〈総務省消防庁〉／21 年の火災死者 1417 人　前年を 91 人上回る、在宅増加で〈Web 報道〉
◇大島農機の工場で火災 けが人なし〈Web 報道〉
◇その他の事故、事件
・消費生活用製品の重大製品事故:リコール製品で負傷事故等(自転車)〈消費者庁〉
・令和４年（５月から９月）の熱中症による救急搬送状況〈総務省消防庁〉
・京都精華大にカミソリ同封の脅迫状　3 年ぶりのリアル学園祭延期に〈新聞報道〉
◇事故、事件の続報
・大学生の飲酒死亡事故「また同じことが起きてしまう」遺族の危機感〈新聞報道〉
・“飲酒運転”で事故　准教授逮捕の大学コメント〈放送報道〉
・【会見全文】大学内で実験中の学生ら 3 人ケガ 事故の発生状況は? 〈放送報道〉
□大災害、原発事故対策
[災害対策]
・パンクでも走れる救急車　専用タイヤ開発、災害活用〈Web報道〉
[原子力施設全般]
・柏崎刈羽原発で水漏れ、配管に6センチの穴　11年ぶりポンプ作動で〈新聞報道〉
・被曝は仕方ない?　原発事故時の避難計画、東電の主張に住民側は反発〈新聞報道〉
・温度上昇の原因は異物混入　高浜4号機、運転再開未定〈Web報道〉
・「高温ガス炉」実証に向け体制強化　原子力機構が推進室を設置へ〈新聞報道〉
[2] [特集] 新型コロナウイルス感染症
[状況]
◇省庁発表
◇マスコミ報道
[対策・予防]
◇省庁発表
◇ワクチン、検査薬、治療薬等
◇マスコミ報道
[3] 健康安全
◇加熱式たばこ「紙巻きと同じく有害」 医療関係者が警鐘　受動喫煙も「リスク」〈新聞報道〉
[4] 食品安全衛生関係
◇生物 5 万種、生活支える　国連報告「持続可能な利用」課題〈Web 報道〉
[5] 廃棄物関係
◇自動販売機横リサイクルボックスへの効果的な異物混入防止に関する実証事業の実施について〈環境省〉
◇海のマイクロプラスチック 20 年周期で増加か 別府湾の海底調査〈放送報道〉
[6] 温暖化対策関係
◇パリ協定目標達成でも気温上昇 2.5 度に　国連機関が報告〈新聞報道〉
◇温室効果ガスの濃度が過去最高に メタン放出の微生物が影響か〈放送報道〉
[7] 調査、公募、意見募集等
［公募結果、意見募集結果］　１件　　［調査実施］　１件　　［調査結果］　１件
[8] その他省庁発表　　５件

犬酸漿(イヌホオズキ)

[9] 関連会議等の開催案内、開催記録・報告、資料等
［開催案内］ 11 件　　［開催記録、報告、資料等］ ２件
[10] 海外の化学物質管理情報
○国際：４件　　○欧州：14 件　　○米国：14 件　　○オーストラリア：１件
[11] その他
◇インフルエンザ、感染症関係：５件　　◇その他：２件

****

[1] ***化学物質関係事故、事件関係***

◇令和３年（１～12 月）における火災の状況（確定値）

＜総務省消防庁　2022 年 10 月 28 日＞
https://www.fdma.go.jp/pressrelease/houdou/items/20221028-boujyo.pdf

令和３年中の火災の状況について、１月から 12 月までの確定値を取りまとめましたので、その概要を公表します。
前年と比較すると、総出火件数、火災による死者数ともに増加しています。

① 総出火件数は 35,222 件、前年より 531 件の増加
総出火件数は、35,222 件で、前年より 531 件増加(+1.5%)しています。火災種別でみますと、建物火災が 184 件増加、林野火災が 12 件減少、車両火災が 46 件増加、船舶火災が 15 件減少、航空機火災が増減なし、その他火災が 328 件増加しています。

② 総死者数は 1,417 人、前年より 91 人の増加
火災による総死者数は、1,417 人で、前年より 91 人増加(+6.9%)しています。負傷者数は、5,433 人で、前年より 150 人減少(-2.7%)しています。

③ 住宅火災による死者（放火自殺者等を除く。）数は 966 人、前年より 67 人の増加
住宅火災による総死者（放火自殺者等を除く。）数は 966 人で、前年より 67 人増加(+7.5%)しています。このうち 65 歳以上の高齢者は 716 人で、前年より 71 人増加(+11.0%)し、住宅火災による死者（放火自殺者等を除く。）数の 74.1%を占めています。

④ 出火原因の第 1 位は「たばこ」、第 2 位は「たき火」です。
総出火件数の 35,222 件を出火原因別にみると、「たばこ」3,042 件(8.6%)、「たき火」2,764 件(7.8%)、「こんろ」2,678 件(7.6%)、「放火」2,333 件(6.6%)、「電気機器」1,816 件(5.2%)の順となっています。また、「放火」及び「放火の疑い」を合わせると 3,888 件(11.0%)となっています。
詳細は消防庁ホームページをご覧ください。(https://www.fdma.go.jp/pressrelease/statistics/)

・21 年の火災死者 1417 人　前年を 91 人上回る、在宅増加で

＜共同通信　2022 年 10 月 28 日＞　https://nordot.app/958629161563488256?c=39546741839462401
総務省消防庁は 28 日、火災による 2021 年の死者は 1417 人で、前年から 91 人増えたと発表した。消防庁は「新型コロナウイルス感染拡大の影響で在宅している時間が多く、住宅火災が増えたことが要因」としている。
死者のうち、住宅火災で亡くなったのは 67 人増の 966 人（放火による死者を除く）。このうち 65 歳以上の高齢者が 7 割超を占めた。
火災の総件数は 531 件増の 3 万 5222 件。内訳は、住宅を含む建物火災が 184 件増の 1 万 9549 件で最も多く、

次いで車両火災 3512 件、林野火災 1227 件など。
　出火原因は、たばこがトップで 3042 件。たき火、こんろが続いた。

◇大島農機の工場で火災 けが人なし
＜上越妙高タウン情報　2022 年 10 月 29 日＞　https://www.joetsu.ne.jp/197502
28 日（金）午後 5 時 10 分ごろ、上越市土橋の大島農機の春日工場で火災が発生しました。
上越消防の消防車 15 台のほか消防団も消火作業にあたり、火は発生からおよそ 1 時間 20 分後、午後 6 時 30 分過ぎに消し止められました。
この火災で鉄筋一部 2 階建ての工場、およそ 1074 平方メートルが焼けましたが、けが人はいませんでした。
仕事を終えて外にいた従業員は「屋根のダクトから黒い煙が出ていたので、窓から中をのぞくと赤い炎が見えた。なかにいた人間が『火事だ、消防車』と叫んでいた。その後、あっという間に燃え広がった。火のまわりが早かった」と話していました。
警察と消防が火災の原因について調査を進めています。

◇その他の事故、事件

・消費生活用製品の重大製品事故:リコール製品で負傷事故等(自転車)
＜消費者庁　2022 年 10 月 28 日＞　https://www.caa.go.jp/notice/entry/030712/
https://www.caa.go.jp/notice/assets/consumer_safety_cms202_221028_01.pdf
特記事項:ピープル株式会社が輸入した自転車のリコール(保護パーツの無償配布)
１．ガス機器・石油機器に関する事故：１件
（うちガスこんろ（ＬＰガス用）１件）
２．ガス機器・石油機器以外の製品に関する事故であって、製品起因が疑われる事故：８件
（うちウォーターサーバー１件、リチウム電池内蔵充電器１件、扇風機１件、ベッドフレーム１件、椅子１件、電動ユニット（車いす用）１件、折りたたみテーブル１件、自転車１件）
３．ガス機器・石油機器以外の製品に関する事故であって、製品起因か否かが特定できていない事故： 10 件
（うち折りたたみ電動アシスト自転車１件、電気洗濯乾燥機１件、椅子１件、物置１件、バッテリー（リチウムイオン、電動工具用）１件、サーキュレーター１件、パワーコンディショナ（太陽光発電システム用）１件、電気洗濯機１件、バッテリー（リチウムポリマー、模型用）１件、充電器（バッテリー用）１件）

・令和４年（５月から９月）の熱中症による救急搬送状況
＜総務省消防庁　2022 年 10 月 28 日＞
https://www.fdma.go.jp/pressrelease/houdou/items/20221028_kyuki_01.pdf
　熱中症による救急搬送人員について、令和４年５月から９月の確定値を取りまとめましたので、その概要を公表します。
概要
○ 令和４年５月から９月の全国における熱中症による救急搬送人員の累計は 71,029 人となっており、これは、平成 20 年の調査開始以降、３番目に多い搬送人員でした。また、昨年度同期間の救急搬送人員 47,877 人と比べると 23,152 人増となりました。
○ 全国の熱中症による救急搬送状況の年齢区分別、初診時における傷病程度別等の内訳は次のとおりです。
・救急搬送人員の年齢区分別では、高齢者が最も多く、次いで成人、少年、乳幼児の順となっています。
・搬送された医療機関での初診時における傷病程度別にみると、軽症が最も多く、次いで中等症、重症の順となっています。
・発生場所別の救急搬送人員をみると、住居が最も多く、次いで道路、公衆（屋外）、仕事場①の順となっています。
・都道府県別人口 10 万人当たりの救急搬送人員は、鳥取県が最も多く、次いで鹿児島県、大分県、熊本県、佐

賀県の順となっています。

・京都精華大にカミソリ同封の脅迫状　3年ぶりのリアル学園祭延期に

＜朝日新聞　2022年10月28日＞　https://www.asahi.com/articles/ASQBX3DJ0QBWPLZB002.html

京都精華大（京都市左京区）は、30日と31日に予定していた学園祭を延期すると発表した。学園祭で学生や教員らに危害を加えるという内容の脅迫状が大学に届き、安全を確保するためだとしている。

大学によると脅迫状は24日午後、封書で届いた。カミソリも同封されていたという。

新型コロナウイルスの感染対策で、学園祭への入場は予約制にしていた。だが、「構内に出入りする際に関係者が襲われる可能性も排除できない」と判断。29日～11月1日は、大学構内への立ち入りを禁止する。

コロナ禍で、昨年の学園祭はオンライン開催、一昨年は中止で、3年ぶりの本格実施を予定していた。澤田昌人学長は「罪のない人間に対するこのような行為は決して許されるものではない。本学の教育活動が停止することは決してない」とコメントを出した。

◇*事故、事件の続報*

・大学生の飲酒死亡事故「また同じことが起きてしまう」遺族の危機感

＜毎日新聞　2022 年 10 月 24 日＞　https://mainichi.jp/articles/20221024/k00/00m/040/182000c

同志社大（本部・京都市上京区）ダンスサークルの合宿で 2016 年、1 年生の男子学生（当時 19 歳）が多量に一気飲みをして死亡したのは、大学が安全配慮義務を怠ったためだとして、遺族が大学に 1000 万円の賠償を求めた訴訟は 24 日、京都地裁（菊地浩明裁判長）で和解が成立した。遺族側によると、和解金の支払いはないが、大学側が弔意を示し、学生が「飲み会をなくそう」などと訴えていたメッセージなどを大学のホームページに載せる内容での合意という。

死亡したのは山口怜伊（れい）さん。訴状などによると、合宿は 16 年 2 月 22～26 日、兵庫県内のホテルであり、山口さんら男女学生 29 人が参加。学生らは毎晩、飲み会を開き、深夜や翌朝まで一気飲みを繰り返していたという。山口さんは 25 日、上級生らに「コール」と呼ばれる掛け声などで促され、ビールや焼酎を多量に一気飲み。深夜に意識を失い、翌朝に呼吸をしていない状態で発見され、急性アルコール中毒で死亡した。

「私ができることはここまでなんだろうな、と感じた。大学は、アルコールハラスメントがあったと認めて反省してほしかった」。同志社大との和解後、取材に応じた母親は涙ぐんだ。

山口怜伊さんが飲酒後に死亡した直後は「うちの子が周りに迷惑をかけたのでは」と悩む気持ちがあった。しかし、遺品のスマートフォンを見ていると、合宿直前に無料通信アプリ「LINE（ライン）」で友人に送っていたメッセージを見つけた。…

・“飲酒運転”で事故　准教授逮捕の大学コメント

＜九州朝日放送　2022 年 10 月 24 日＞

https://news.yahoo.co.jp/articles/1c08612720bcddcb0d8b51c9a2a55af08de79f3e

佐賀市で２３日午後、車同士の追突事故があり、警察は、事故を起こした大学准教授の男を酒気帯び運転の疑いで現行犯逮捕しました。勤務する大学は、「教員が飲酒運転をしたことは残念」だとコメントしています。

警察によりますと、福岡県古賀市にある福岡女学院看護大学の准教授で佐賀県小城市在住の石井慎一郎容疑者（４７）は２３日午後１時２０分ごろ、佐賀市大和町の県道交差点で、軽乗用車を運転し普通乗用車に追突しました普通乗用車に乗っていた女性が１１０番通報し、警察官が石井容疑者を調べたところ、吐いた息から基準値のおよそ３倍のアルコールが検出されたため、酒気帯び運転の疑いで現行犯逮捕しました。

警察の調べに対し、石井容疑者は「酒を飲んで運転したことは間違いない」と容疑を認めています。

事故に遭った車には、夫婦と１０歳以下の孫２人が乗っていましたが、けがはないということです。

福岡女学院看護大学の担当者はＫＢＣの取材に対し「事故の相手の方にはご迷惑をおかけした。教員が飲酒運転をしたことは残念」と話しています。

・【会見全文】大学内で実験中の学生ら 3 人ケガ 事故の発生状況は?

＜北陸放送　2022 年 9 月 21 日＞　https://newsdig.tbs.co.jp/articles/mro/159707?display=1
金沢工業大学内での実験中に起きた 20 日の事故について、大学側が翌日に開いた会見です。

学長「一刻も早い回復を祈る」

金沢工業大学 大沢敏 学長
「大学の研究所内で実験中に事故を起こしてしまい、また、それによってけが人が発生してしまったこと、これを大変申し訳なく思っております。そして怪我をされた学生さん、教員の一刻も早い回復を祈っている次第でございます」

事故の経緯

金沢工業大学 宮里心一 地域防災環境科学研究所長
「まず9月20日ですが、14時43分に事故が発生しました。場所は金沢工業大学の「やつかほリサーチキャンパス」内にある、69号館地域防災環境科学研究所1階の実験室で事故が発生しました。けがをされた方は、建築学部の学生2名、それから教員1名でございます。実験にはその他、2名の学生が携わっていたということでございます。
実験内容でございますが、日本家屋の土壁の耐震性能の実験を行う最中でした。まず14時43分ごろ事故が発生、44分には同席して実験をしていた学生が119番に電話をして、救急車を呼びました。50分には研究所があるリサーチセンターの事務所から、本校に連絡があり、職員が向かい策をとることとなりました。ケガの状況でございますが、保護者様とのやりとりを行っているところで、その詳細については、はっきりとは申し上げられませんが、現在入院して治療中であるということで、3名とも入院しているという状況でございます」

事故が起きた時の状況

金沢工業大学 河合儀昌 産学連携局長
「今回の実験につきましては、土壁を模型として作り、試験機にかけて耐震の性能を測る試験を行っております。昨日は、試験体として作りました土壁9枚を試験状態に並べておき、少し離れた場所にある、試験機の方へかけて、実際の荷重をかけるような試験実験を予定しておりました。
状況は、土壁を9枚並べて置いてあったんですけれども、一番端の方にクレーンとロープで維持するような形で実験を始めております。壁は棒で支え、それぞれ固定していくようなことをしていたんですけれども、それを1枚外して、実験装置の方へ移動する作業を始めたところで、壁を支えていたねじを教員と学生で外していたところ、突如の壁が崩れてきた、ということが今回の状況でございます。教員と学生2名がまだ入院中ですので、なぜそこで崩れてきたかという状況がちょっとまだ詳しくつかめておりませんので、タイミングはねじを外すタイミングではあったんですけれども、その壁が、なぜ倒れてきたかということにつきましては、あともう少し時間をかけて調査していきたいと思います」

□*大災害、原発事故対策*

[災害対策]

・パンクでも走れる救急車　専用タイヤ開発、災害活用
＜共同通信　2022 年 10 月 28 日＞　https://www.47news.jp/news/8500942.html
総務省消防庁とタイヤ大手ブリヂストンが、パンクしても走行できる救急車用のタイヤを共同開発し、28 日、東京都内で報道陣に公開した。道路状況が悪い災害現場で効果が期待される。

[原子力施設全般]

・柏崎刈羽原発で水漏れ、配管に6センチの穴　11年ぶりポンプ作動で
＜朝日新聞　2022年10月28日＞　https://www.asahi.com/articles/ASQBW7S3PQBWUOHB00B.html
　【新潟】東京電力は27日、再稼働を目指す柏崎刈羽原発7号機でタービン関連設備の配管に直径約6センチの穴があり、少量の水が漏れたと発表した。設備に問題がないかを確認するため、11年ぶりにポンプを作動させた際に判明。起動前の点検では異常はなかったといい、作動に伴う配管内部の圧力の変化が影響を及ぼした可能性が高いとみて、原因を調べたうえで補修する方針。
　東電によると、配管は蒸気を冷やして水に戻す「主復水器」で使う海水を通すためのもので、内径3・7メートル、厚さ1・6センチ。炭素鋼でつくられ、内側は腐食防止のためガラス樹脂でコーティングされている。20日に2

時間半ポンプを動かして海水を通した後、水漏れが確認され、配管下部に穴が開いているのが見つかったという。

テロ対策不備を受け、同原発では原子炉に核燃料を入れることが禁じられている。このため、東電は核燃料の移動を伴わずに実施できる主要設備の点検を14日から始めていた。

柏崎市の桜井雅浩市長は「心配が大きい。長期間使用していなかった機器すべてについて確認し、安全性を確保してもらいたい」との考えを示した。

・被曝は仕方ない？　原発事故時の避難計画、東電の主張に住民側は反発

＜朝日新聞　2022年10月28日＞　https://www.asahi.com/articles/ASQBT6GC3QBMUOHB00J.html

原発事故時の避難計画は全く被曝（ひばく）することなく避難できる内容になっていなければ不十分か――。東京電力柏崎刈羽原発（新潟県）の運転差し止めを地域住民らが求めた訴訟で争われているそんな論点に対し、被告の東電側が「被曝線量をできるだけ低くするためのもの」と主張した。住民側は「被曝を受け入れるよう言っているようなものだ」と反発している。

避難計画をめぐっては、水戸地裁が昨年3月の判決で、内容に不十分な点があることなどを理由に、日本原子力発電東海第二原発（茨城県）の運転差し止めを命じた。これを受け、2012年から新潟地裁で続く柏崎刈羽原発の訴訟でも、設備の安全性や地盤に加え、避難計画が争点として浮上した。

住民側は今年7月、昨年11月に公表された県のシミュレーションをもとに、避難には長時間かかることが想定されていると指摘。「被曝せずに避難することは不可能」とし、「避難計画には実現可能性がない」と訴えた。

東電「減災の考え方を基本理念とする」

これに東電側が反論。10月17日、避難計画を含む原子力災害対策は「被害を最少化し、迅速な回復を図る『減災』の考え方を基本理念とするもの」としたうえで、「住民の被曝線量を、合理的に達成できる限り低くするための措置を講じるもの」と述べた。

さらに、「不断の見直しを行って実効性の向上を継続的に図っていく性質のもの」とし、「原告らが言うように、『被曝をすることなく避難すること』を実現しない限り避難計画には不備があるとするのは、原子力災害対策の防災としての位置付けを理解しないもの」と指摘した。

この日の閉廷後、原告弁護団…

・温度上昇の原因は異物混入　高浜４号機、運転再開未定

＜共同通信　2022 年 10 月 28 日＞　https://nordot.app/958690567233208320?c=39546741839462401

関西電力は 28 日、定期検査で停止中の高浜原発 4 号機（福井県高浜町）が運転再開を予定していた 21 日、事故時に 1 次冷却系統の圧力を下げる弁の温度が上昇したトラブルは、点検作業中の異物混入が原因だったとする調査結果を発表した。運転再開の時期は未定としている。

関電によると、弁に幅約 0.3 ミリの傷が見つかった。ここから蒸気が漏れ、温度が上昇、警報がなったとみられる。弁は定検中に分解点検しており、点検後の運搬中に金属粉が付着したと推定している。

関電は分解点検した弁を新品と交換。部品を取り付ける前に拭くことなどをマニュアルに反映させる。

・「高温ガス炉」実証に向け体制強化　原子力機構が推進室を設置へ

＜朝日新聞　2022年10月28日＞　https://www.asahi.com/articles/ASQBX5HTBQBXULBH001.html

日本原子力研究開発機構は28日、新型原子炉「高温ガス炉」の実証に向けた体制を強化するため、プロジェクト推進室を設置すると発表した。11月1日付で、国内外の関係機関との調整業務などを担うという。

高温ガス炉は、冷却材に水ではなくヘリウムガスを使う原子炉。設計上は東京電力福島第一原発事故のような炉心融解や水素爆発を起こしにくく、安全性が高いとされる。政府が新増設を検討する「次世代革新炉」の候補にも挙げられている。

推進室は12人体制で、これまで研究開発部門が担っていた高温ガス炉に関わる渉外・広報業務などを担当する。同機構は英国の高温ガス炉開発事業への参加を発表しており、今後外部との調整が増えると見込まれることなどから設置を決めたという。

****

[2] *[特集] 新型コロナウイルス感染症*

[状況]

◇省庁発表

・新型コロナウイルス感染症の患者等の発生について（検疫）
＜厚生労働省　2022年10月30日＞　https://www.mhlw.go.jp/stf/newpage_28871.html
・新型コロナウイルス感染症の現在の状況について（令和４年10月30日版）
＜厚生労働省　2022 年 10 月 30 日＞　https://www.mhlw.go.jp/stf/newpage_28870.html
・地域ごとの感染状況等の公表について更新しました
＜厚生労働省　2022 年 10 月 28 日＞　https://www.mhlw.go.jp/haishin/u/l?p=k3Zvyj4cCbzvgUgBY

◇コロナ感染、国内 4 万 4625 人　39 人死亡
＜共同通信　2022 年 10 月 29 日＞　https://nordot.app/959033196073222144?c=39546741839462401

国内で 29 日、新たに 4 万 4625 人の新型コロナウイルス感染者が確認された。1 週間前から 1 万人余り増えた。都道府県別では北海道 4976 人、東京 4121 人、大阪 2671 人など。死者は北海道 7 人、東京 6 人、大阪 4 人など計 39 人の報告があった。

厚生労働省によると、全国の重症者は 129 人で前日より 8 人増えた。

秋田と熊本が過去に公表した感染者数を修正した。

[対策・予防]

◇省庁発表

・新型コロナ・インフル同時流行対策タスクフォースページを更新しました
＜厚生労働省　2022 年 10 月 28 日＞　https://www.mhlw.go.jp/haishin/u/l?p=0zYvin5cSfyvwQ1BY
・新型コロナウイルス感染症の保健・医療提供体制確保計画についてページを更新しました
＜厚生労働省　2022年10月28日＞　https://www.mhlw.go.jp/stf/seisakunitsuite/newpage_00056.html
・新型コロナウイルスに関する受診・相談センター／診療・検査医療機関等の情報を更新しました
＜厚生労働省　2022年10月28日＞
https://www.mhlw.go.jp/stf/seisakunitsuite/bunya/kenkou_iryou/covid19-jyushinsoudancenter.html
・都道府県の医療提供体制等の状況（医療提供体制等の負荷・感染の状況）についてを更新しました。
＜厚生労働省　2022年10月28日＞　https://www.mhlw.go.jp/stf/seisakunitsuite/newpage_00035.html
・新型コロナウイルス接触確認アプリ（COCOA）ページを更新しました
＜厚生労働省　2022年10月28日＞　https://www.mhlw.go.jp/stf/seisakunitsuite/bunya/cocoa_00138.html
・「療養状況等及び入院患者受入病床数等に関する調査について」を更新しました
＜厚生労働省　2022 年 10 月 28 日＞　https://www.mhlw.go.jp/stf/seisakunitsuite/newpage_00023.html
---

◇ワクチン、検査薬、治療薬等

・コロナ新ワクチン、接種率 4%　開始 1 カ月、出足低調
＜共同通信　2022 年 10 月 29 日＞　https://nordot.app/959030683437678592?c=39546741839462401

新型コロナウイルスのオミクロン株に対応した新ワクチンの接種率が、全人口の 4%にとどまり、低調な出足となっていることが政府集計で 29 日、分かった。9 月 20 日の接種開始から 1 カ月が過ぎた。流行「第 7 波」が小康状態になり、危機感が薄れていることや、オミクロン株の「BA・5」対応品の選択肢が広がるのを待つ「接種控え」が起きたことが、伸び悩みの原因と政府関係者はみている。

政府は、ワクチン接種を冬場に懸念される流行「第 8 波」に備えた対策の柱に据えており、年内に接種を完了するよう国民に呼びかけている。

10 月 20 日ごろには全国で 1 日に約 168 万回打てる体制が整った。

◇マスコミ報道　見出し

・コロナ感染者遺体の葬儀指針見直しへ
＜共同通信　2022 年 10 月 27 日＞　https://nordot.app/958295597523664896?c=39546741839462401
****
[3] ***健康安全***
◇加熱式たばこ「紙巻きと同じく有害」 医療関係者が警鐘　受動喫煙も「リスク」
＜熊本日日新聞　2022 年 10 月 28 日＞　https://kumanichi.com/articles/836433
https://news.yahoo.co.jp/articles/fd34637bd684153e40418f784296aacb416b1270
　禁煙志向や受動喫煙対策が進む中、注目されるようになった「加熱式たばこ」。健康被害や臭いが軽減されるとの期待で広まり、夏の全国高校野球選手権大会の観戦中、喫煙して問題となった県議が吸っていたのも加熱式だ。医療関係者は紙巻きたばこと同様に体への害があると指摘し、「健康被害がないというイメージは間違い」と警鐘を鳴らす。　加熱式は、たばこ葉やその加工品を電気で加熱し、発生させたニコチンを含むエアロゾル（液体や固体の微粒子）を吸入する。たばこ事業法で定められた「たばこ製品」で、2014 年に発売された「アイコス」（米フィリップ・モリス社）が先駆け。一方、たばこ葉を使用しない電子たばこは「たばこ類似製品」となり、同法上のたばこに該当しない。　一般社団法人くまもと禁煙推進フォーラム副理事長で医師の高野義久さん(58)＝八代市＝によると、たばこの煙には多くの有害化学物質が含まれ、がんや呼吸器疾患、認知症などあらゆる病気の発症や悪化に関連。中でもニコチンは、幸福感や満足感に関わる脳の「報酬系回路」を機能不全にし、気分の落ち込みや喫煙への渇望感が続くなど、依存に陥りやすい点が大きな問題という。
　副流煙や吐き出す煙によって生じる受動喫煙にも同様の被害があるとされる。厚生労働省の研究班は 16 年、受動喫煙が原因の肺がんや虚血性心疾患、脳卒中、乳幼児突然死症候群による死亡者が年間約 1 万 5 千人との調査をまとめた。　加熱式と紙巻き、それぞれのエアロゾルを比較する研究や実験はいくつもあるが、ニコチンや発がん性のある有害化学物質の多くは確かに加熱式の方が少ない。ただ、高野さんは「量が少なくても、健康被害のリスクも同じく減るわけではない」と指摘。例えば 1 日 20 本を 1 本に減らしても、リスクは 20 分の 1 どころか半分も抑えられないという研究結果もあるといい、「有害な物質は、少しだろうが体に取り入れるべきではない」と強調する。　厚労省は加熱式の販売開始（14 年）から間もないことから、「発生した煙が他人の健康を損なうおそれが明らかでないたばこ」と位置付けている。　望まない受動喫煙の防止を強化する改正健康増進法（20 年全面施行）では、多くの施設で屋内の原則禁煙を義務付けたが、加熱式については受動喫煙のリスクが十分に解明されていないことを理由とした経過措置として、専用室を設ければ飲食が認められており、紙巻きよりも規制が緩和されている。
　県議が喫煙していた阪神甲子園球場は、指定の喫煙所以外、加熱式も含めて禁煙だった。熊本市が受動喫煙対策として事業者向けに作成したステッカーや庁舎の掲示物には、禁煙に「加熱式を含む」とあえて併記し、注意を促している。　このように紙巻き以外も分煙の対象とされる中、高野さんは「加熱式ならば健康に問題ない」「受動喫煙のリスクは少ない」と考える喫煙者が少なくないことを不安視しており、「加熱式も含めたたばこのリスクを正しく知ってほしい」と話している。
****
[4] ***食品安全衛生関係***
◇生物 5 万種、生活支える　国連報告「持続可能な利用」課題
＜共同通信　2022 年 10 月 29 日＞　https://nordot.app/958996078620917760?c=39546741839462401
　国連の科学者組織は 29 日までに、世界で約 5 万種の野生生物が食料やエネルギー源として使われ、数十億人の生活を支えているとする自然の利用に関する評価報告書をまとめた。一方で水産資源の約 3 割が乱獲されるなど、人の活動が大きな脅威だと指摘。「持続可能な利用で生物多様性の喪失に歯止めをかけられる」と各国に保全策の強化を求めた。
　報告書によると、人が活用している野生生物は植物 3 万 1100 種、魚など海の生物 7500 種、哺乳類や鳥類など 7500 種を含む計約 5 万種に上る。世界で数十億人が恩恵を受けているが「過剰な利用が大きな脅威になっている」と指摘した。
****
[5] ***廃棄物関係***

◇自動販売機横リサイクルボックスへの効果的な異物混入防止に関する実証事業の実施について

＜環境省　2022 年 10 月 28 日＞　https://www.env.go.jp/press/press_00750.html

(1) 令和４年４月１日に「プラスチックに係る資源循環の促進等に関する法律」が施行され、製造・販売事業者による使用済プラスチック使用製品の自主回収・再資源化の取組を促進しています。

(2) 自動販売機のオペレーター事業者が自動販売機横リサイクルボックスを設置し、ペットボトル等の清涼飲料空容器を回収・再資源化する取組を進めていますが、リサイクルボックスに清涼飲料空容器以外のごみ（異物）が投棄されることで、再資源化の品質や量に悪影響を与えています。

(3) このため、令和４年 10 月 31 日（月）から当該事業にかかる請負事業者である一般社団法人日本自動販売協会において、新機能リサイクルボックスの先行設置を含む異物混入防止に関する実証事業を東京都調布市及び神奈川県川崎市にて実施します。

◇海のマイクロプラスチック 20 年周期で増加か 別府湾の海底調査

＜NHK　2022 年 10 月 30 日＞　https://www3.nhk.or.jp/news/html/20221030/k10013874681000.html

海の生態系への影響が懸念されている「マイクロプラスチック」について、愛媛大学などの研究チームが大分県の別府湾の海底を調べた結果、1960 年ごろから 20 年周期で増えていることが分かり、海洋汚染の実態解明に向けた手がかりになるとしています。

マイクロプラスチックは、プラスチックごみが波の力や紫外線などの影響でもろくなって砕かれた大きさ 5 ミリ以下のものを指し、魚などがプランクトンと間違えて食べると、食物連鎖を通じて生態系全体に影響を及ぼすと懸念されています。

愛媛大学の日向博文教授などの研究チームは、別府湾の海底に積もった地層を年単位で分析。その結果、マイクロプラスチックが日本の高度成長期に当たる 1958 年から 61 年の層で最初に確認され、以降、半世紀にわたって堆積量が 20 年周期で増減を繰り返し、徐々に増えていることが分かりました。

また、多く見つかった層は、植物プランクトンの発生が多かった時期と重なることも分かり、植物プランクトンがマイクロプラスチックの表面にくっついて海底に沈み、地層にたまった可能性があると分析しています。

今回の成果は、研究チームが人類の繁栄した時代「人新世（じんしんせい）」を象徴する地層として別府湾に着目し、調査する過程で発見。地質学的に新たな時代区分の代表地点にふさわしい場所だと裏付ける証拠の 1 つになるとしています。

研究チーム「海洋汚染 実態解明の手がかりに」

日向教授は「プラスチックごみによる海洋汚染の実態解明に向けた手がかりになるとともに、人類繁栄の時代を色濃く表すデータでもある」と話しています。

「人新世」とは

「人新世」とは、オゾン層などの研究でノーベル化学賞を受賞したパウル・クルッツェン氏らが提唱したことば「Anthropocene」を和訳したことばです。

「ひとしんせい」とも読みますが、地質学者の間では地球史における時代区分の「完新世」や「更新世」と同様に音読みの「じんしんせい」が使われています。

国際的な学術団体「国際地質科学連合」のワーキンググループは人類の繁栄した時代を象徴する地層を地球上で 1 か所選び、新たな時代区分にしようと、アメリカ、中国、ポーランドなど世界 12 か所の候補地から選定作業を進めています。

日本からは大分県の別府湾が候補地になっていて、愛媛大学や東京大学などの研究グループが海底の地層を取り出してさまざまな観点から分析を進めています。

ことし 7 月には、核実験が繰り返された 1950 年代に全世界に降ったごく微量のプルトニウムが別府湾海底の地層から検出されたという論文を発表。

「人新世」を象徴する場所を決めるうえで重要な指標になる内容で、別府湾が選ばれる好材料と位置づけられています。

****

[6] ***温暖化対策関係***

◇パリ協定目標達成でも気温上昇2.5度に　国連機関が報告

＜朝日新聞　2022年10月28日＞　https://www.asahi.com/articles/ASQBW6VD7QBWULBH001.html

各国が掲げる温室効果ガスの削減対策では、2030年の世界の排出量は10年比10・6%増となり、今世紀末には産業革命前からの気温上昇が約2・5度になる可能性が大きいことがわかった。11月にある国連気候変動枠組み条約締約国会議（COP27）を前に、条約事務局などが27日までに発表した。上昇を1・5度以内に抑える世界目標の実現には不十分で、各国に対策強化を求めている。

昨年のCOP26では、すべての国が気候変動対策を見直し強化することに合意した。報告書によると、9月23日までに英国やインド、ブラジル、韓国など24カ国が新たに対策を強化。分析では、30年に10年比10・6%増と1年前の同13・7%増よりは改善し、30年より前に排出量がピークを迎えると予測した。

国連環境計画（UNEP）が27日に公表した同様の報告によると、更新された削減目標を達成しても30年時の削減量が5億トンで1%未満にとどまる。特に二酸化炭素は大気中に長く滞留し温室効果が長く続くため、早く減らさないといけない。国連気候変動に関する政府間パネル（IPCC）によると、1・5度目標の実現には25年までに排出量を減少に転じさせ、30年までに半減させる必要がある。

UNEPのアンダーセン事務…

◇温室効果ガスの濃度が過去最高に メタン放出の微生物が影響か

＜NHK　2022 年 10 月 28 日＞　https://www3.nhk.or.jp/news/html/20221028/k10013872571000.html

地球温暖化の原因となる二酸化炭素など 3 種類の温室効果ガスの世界の濃度が、去年いずれも観測史上最も高くなったことがわかりました。

WMO＝世界気象機関は主要な 3 種類の温室効果ガスの世界の平均濃度について、各国の気象当局や研究機関が観測した去年のデータを解析し結果を公表しました。

それによりますと、

▽二酸化炭素が 415.7ppm、

▽メタンが 1908ppb、

▽一酸化二窒素が 334.5ppb と

いずれも 2020 年を上回り世界各地で観測を始めた 1984 年以降最も高くなりました。

二酸化炭素のうち、化石燃料に由来する排出量は 2019 年から 2020 年は 5.4%減りましたが、2020 年から 2021 年は再び 4.9%増加しました。

新型コロナの影響で減っていた人の活動が戻ってきたことが排出量に影響したとみられます。

また、メタンは 1 年間の増加量が観測史上最も多くなりました。

明確な原因はわかっていませんが、ラニーニャ現象の影響で熱帯の雨が多くなりメタンを放出する微生物の活動が活発になったことが増加に影響した可能性があるということです。

解析に関わった気象庁は「温室効果ガスの削減に向けた取り組みは一定程度行われているがそれ以上に排出量が多くなっている。異常気象による災害のリスクを減らすためにも、今以上のペースで対策を進める必要がある」と話しています。

****

[7] *調査、公募、意見募集等*

[公募結果、意見募集結果]

◇大学教育のデジタライゼーション・イニシアティブ（スキーム D）2022 年度　University Pitch and Conference ピッチ・アクターの決定について

＜文部科学省　2022 年 10 月 28 日＞　http://mailmaga.mext.go.jp/c/ag10ac851lwvlnbN

この度、大学教育のデジタライゼーション・イニシアティブ（スキーム D）University Pitch and Conference ピッチ参画者を公募し、2022 年 10 月 31 日（月曜日）開催のピッチイベントに登壇する 10 組を決定しましたのでお知らせいたします。

※詳細は以下の URL を御参照ください。

University Pitch and Conference ピッチ・アクター一覧

[調査実施]

◇令和５年度に実施すべき標準化テーマ等に関する調査を行います

＜経済産業省　2022 年 10 月 28 日＞

https://www.meti.go.jp/policy/economy/hyojun-kijun/chousa/index.html

---

[調査結果]

◇令和４年就労条件総合調査の概況

＜厚生労働省　2022 年 10 月 28 日＞　https://www.mhlw.go.jp/haishin/u/l?p=2z4ngnZUQfSnyQZJY

****

[8] ***その他省庁発表***

◇11 月は製品安全総点検月間です

＜経済産業省　2022 年 10 月 28 日＞

https://www.meti.go.jp/press/2022/10/20221028002/20221028002.html?from=mj

概要

毎年約1,000件程度の重大製品事故が発生していますが、そのうちの約3割は消費者の皆様の誤使用や不注意等製品に起因しない事故です。これらの事故は日頃の掃除や点検、使用方法の再確認などを実施することで防ぐことができます。また、リコール製品の使用を中止することで製品事故を避けることができます。

年末の大掃除の時期を控え、改めて製品の点検を広く呼びかけ、製品事故の防止を目指すこととしております。

今年度は、初の試みとなる小学生向け製品安全イベントの開催のほか、全国の各経済産業局におけるパネル展示等、製品安全に関する様々な取組を実施して周知を行います。

加えて、地方自治体、PSアワード受賞企業等とも連携し、リコールの周知や製品の正しい使用に関する注意事項の周知を実施するなど、消費者に対する情報発信を強化し、全国レベルで製品事故防止に向けた注意喚起を行います。

◇11 月はテレワーク月間ですーテレワークの普及促進に向けた取組を集中的に行いますー

＜厚生労働省　2022 年 10 月 28 日＞　https://www.mhlw.go.jp/haishin/u/l?p=AeT9WKyOmy59E8iTY

＜経済産業省　2022 年 10 月 28 日＞

https://www.meti.go.jp/press/2022/10/20221028001/20221028001.html?from=mj

---

◇11 月はエコドライブ推進月間です！！

＜経済産業省　2022 年 10 月 28 日＞

https://www.meti.go.jp/press/2022/10/20221028006/20221028006.html?from=mj

---

◇新規学卒就職者の離職状況(平成 31 年３月卒業者)を公表します

～就職後３年以内の離職率は新規高卒就職者 35.9%、新規大卒就職者 31.5%～

＜厚生労働省　2022 年 10 月 28 日＞　https://www.mhlw.go.jp/haishin/u/l?p=E_bvSr6ciTxvAd6BY

厚生労働省は、平成31年３月に卒業した新規学卒就職者の離職状況を取りまとめましたので公表します。

就職後３年以内の離職率は、新規高卒就職者が35.9％（前年度と比較して1.0ポイント低下）、新規大学卒就職者が31.5％（同0.3ポイント上昇）となりました。

厚生労働省では、新卒応援ハローワークなどで、引き続き、就職後に早期離職した方に対する相談・支援を行っていきます。

※厚生労働省 新卒応援ハローワークウェブサイト

http://www.mhlw.go.jp/stf/seisakunitsuite/bunya/0000132220.html

■ 新規学卒就職者の就職後３年以内離職率　（ ）内は前年比増減

【 中学 】57.8%（＋2.8Ｐ）　【 高校 】 35.9%（▲1.0Ｐ）

【 短大等 】41.9%（＋0.5Ｐ）　【 大学 】 31.5%（＋0.3Ｐ）

■ 新規学卒就職者の事業所規模別就職後３年以内離職率　（ ）内は前年比増減

事業所規模	高校	大学
５人未満	60.5%（▲1.4Ｐ）	55.9%（▲0.4Ｐ）
５～29 人	51.7%（▲1.1Ｐ）	48.8%（▲0.6Ｐ）
30～99 人	43.4%（▲0.7Ｐ）	39.4%（＋0.3Ｐ）
100～499 人	35.1%（▲0.8Ｐ）	31.8%（±0.0Ｐ）
500～999 人	30.1%（＋0.1Ｐ）	29.6%（＋0.7Ｐ）
1,000 人以上	24.9%（▲0.7Ｐ）	25.3%（＋0.6Ｐ）

■ 新規学卒就職者の産業別就職後３年以内離職率のうち離職率の高い上位５産業

（ ）内は前年比増減 ※「その他」を除く

高校		大学	
宿泊業・飲食サービス業	60.6%（▲0.5Ｐ）	宿泊業・飲食サービス業	49.7%（▲1.8Ｐ）
生活関連サービス業・娯楽業	57.2%（＋0.3Ｐ）	生活関連サービス業・娯楽業	47.4%（＋0.9Ｐ）
教育・学習支援業	53.5%（＋3.4Ｐ）	教育・学習支援業	45.5%（▲0.1Ｐ）
小売業	47.6%（▲0.2Ｐ）	医療、福祉	38.6%（±0.0Ｐ）
医療、福祉	45.2%（▲1.0Ｐ）	不動産業､物品賃貸業	36.1%（＋1.6Ｐ）

なお、事業所規模別・産業別の３年以内の離職状況などは、「新規学卒者の離職状況」をご覧ください。

資料全体版

https://www.mhlw.go.jp/content/11805001/001005624.pdf

別紙１　新規学卒就職者の学歴別就職後３年以内離職率の推移

https://www.mhlw.go.jp/content/11805001/001005627.pdf

別紙２　新規高卒就職者の離職状況(31.3卒)

https://www.mhlw.go.jp/content/11805001/001005630.pdf

別紙３　新規大卒就職者の離職状況(31.3卒)

https://www.mhlw.go.jp/content/11805001/001005628.pdf

別紙４　新規学卒者就職率と３年以内離職率

https://www.mhlw.go.jp/content/11805001/001005632.pdf

資料出所及び離職率の集計の考え方

https://www.mhlw.go.jp/content/11805001/001006088.pdf

・19 年大卒の離職率 31.5%　前年比 0.3 ポイント増、厚労省

＜共同通信　2022 年 10 月 28 日＞　https://nordot.app/958591555239542784?ncmp=post_rcmd

大卒 3 年以内の離職率が高い 5 産業

厚生労働省は 28 日、2019 年 3 月に大学を卒業して就職した人のうち、3 年以内に仕事を辞めた割合は前年比 0.3 ポイント増の 31.5%だったと発表した。就職後 2 年目から新型コロナウイルス感染が拡大したが、3 年目の離職率は 10.0%で、18 年 3 月卒業の 3 年目離職率（8.3%）と比べると 1.7 ポイント増加した。

担当者は「求人が持ち直し、転職しやすくなったのではないか」としている。

産業別で見ると、宿泊業・飲食サービス業が 49.7%と最も高いが、前年と比べると 1.8 ポイント低下。

高卒者で 3 年以内に辞めた人の割合は 35.9%で、前年比で 1.0 ポイント低下した。

****

[9] ***関連会議等の開催案内、記録・報告、資料等***

[開催案内]

・化学物質管理に係る専門家検討会　　11 月 4 日

＜厚生労働省　2022 年 10 月 28 日＞　https://www.mhlw.go.jp/haishin/u/l?p=k3Zvyj4cCbzvgUIBY

（1）ばく露が濃度基準値を下回ることを確認するための測定方法の考え方

（2）作業環境測定（個人サンプリング法）の対象物質の拡大の検討

（3）その他

・第３回化学物質管理に係る専門家検討会を開催します　　11 月４日

＜厚生労働省　2022 年 10 月 28 日＞　https://www.mhlw.go.jp/haishin/u/l?p=k3Zvyj4cCbzvgUMBY

（1）ばく露が濃度基準値を下回ることを確認するための測定方法の考え方

（2）作業環境測定（個人サンプリング法）の対象物質の拡大の検討

（3）その他

・令和４年度第７回薬事・食品衛生審議会薬事分科会化学物質安全対策部会化学物質調査会／化学物質審議会第 222 回審査部会／第 229 回中央環境審議会環境保健部会化学物質審査小委員会　　11 月 18 日

＜経済産業省　2022 年 10 月 28 日＞

https://wwws.meti.go.jp/interface/honsho/committee/index.cgi/committee/47927

1. 新規化学物質の審議について

2. その他

・薬事・食品衛生審議会食品衛生分科会農薬・動物用医薬品部会資料（オンライン会議）　　10 月 31 日

＜厚生労働省　2022 年 10 月 28 日＞　https://www.mhlw.go.jp/haishin/u/l?p=0zYvin5cSfyvwQdBY

（1）食品中の残留農薬等に係る残留基準設定について

・動物用医薬品モサプリド

・農薬アセキノシル

・農薬イソフェタミド

・農薬ピリプロキシフェン

・農薬メトキシフェノジド

（2）その他

・「令和３年度 食品中の残留農薬等の一日摂取量調査」について

・薬事・食品衛生審議会(食品衛生分科会農薬・動物用医薬品部会)　　10 月 31 日

＜厚生労働省　2022 年 10 月 28 日＞　https://www.mhlw.go.jp/haishin/u/l?p=k3Zvyj4cCbzvgUsBY

１　食品中の残留農薬等に係る基準の設定について

２　その他

・「薬事・食品衛生審議会食品衛生分科会器具・容器包装部会（オンライン会議)」を開催します（開催案内）　　11 月４日

＜厚生労働省　2022 年 10 月 28 日＞　https://www.mhlw.go.jp/haishin/u/l?p=AeT9WKyOmy59E9KTY

（1）器具又は容器包装を製造する営業に関する基準について

（2）その他

・令和４年度環境配慮契約法基本方針検討会（第２回)の開催について　　11 月 4 日

＜環境省　2022 年 10 月 28 日＞　https://www.env.go.jp/press/111191_00005.html

⑴ 環境配慮契約法基本方針等の検討状況等について

⑵ 環境配慮契約法基本方針等の改定について

⑶ 検討スケジュールについて

⑷ その他

・第１回飲酒ガイドライン作成検討会（資料 ）　　１０月３１日

＜厚生労働省　2022 年 10 月 28 日＞　https://www.mhlw.go.jp/stf/shingi2/0000202961_00016.html

２．座長の選出・決定
３．今後の検討会の進め方について
４．飲酒ガイドラインの構成等について
５．その他

・食品に関するリスクコミュニケーション「食品中の放射性物質のこれからを考える」を開催及び参加者の募集について　　東京：11 月 28 日、大阪：12 月 14 日
＜内閣府　2022 年 10 月 28 日＞　http://www.fsc.go.jp/koukan/annai20221018.html
＜厚生労働省　2022 年 10 月 28 日＞　https://www.mhlw.go.jp/haishin/u/l?p=k3Zvyj4cCbzvgV8BY
＜農林水産省　2022 年 10 月 28 日＞　https://www.maff.go.jp/j/press/syouan/seisaku/221028.html
＜消費者庁　2022 年 10 月 28 日＞　https://www.caa.go.jp/notice/entry/030675/

厚生労働省は、消費者庁、内閣府食品安全委員会、農林水産省、経済産業省と連携して、食品中の放射性物質に関する意見交換会「食品中の放射性物質のこれからを考える」を開催します。11月28日（月）に東京都、12月14日（水）に大阪府で開催し、２会場とオンライン配信の参加者を募集します。

東日本大震災で発生した東京電力福島第一原子力発電所事故から11年余りが経過しました。放射性物質の低減対策、検査等の実施など、関係者の努力により、現在では、市場に流通する食品の安全性は確保されています。一方で、震災直後と比べ、報道等を通じて関連情報を得る機会が減り、現状を知らない方もいらっしゃいます。

この意見交換会では、放射性物質の基礎知識や流通している食品中の放射性物質の現状について、学識経験者による基調講演、行政からの情報提供を行います。また、生産者、事業者等の関係者とともに、皆さまが普段の生活の中で抱いている疑問や不安について意見交換を行います。
詳しくは、次ページ以降の開催概要と添付資料をご覧ください。

・労働基準法第 113 条の規定による公聴会　　11 月２日
＜厚生労働省　2022 年 10 月 28 日＞　https://www.mhlw.go.jp/haishin/u/l?p=k3Zvyj4cCbzvgV0BY
趣旨

労働基準法に基づき発する命令については、その草案について、公聴会で労働者、使用者及び公益をそれぞれ代表する者の意見を聴いてこれを制定することとされている(労働基準法第 113 条)ことから、「労働基準法施行規則の一部を改正する省令案要綱」についての意見聴取のために、公聴会を開催するもの。

【改正のポイント】

労働基準法施行規則第７条の２第１項に規定する賃金の支払方法について、労働者の同意を得た上で、一定の要件を満たした場合には、労働者の資金移動業者の口座への賃金支払を可能とすることとする。

[開催記録、報告、資料等]

・令和４年度労働安全衛生法における特殊健康診断等に関する検討会　第１回資料　　10 月 26 日
＜厚生労働省　2022 年 10 月 28 日＞　https://www.mhlw.go.jp/haishin/u/l?p=t1JL7ho4LZjLpWUlY
（１）　健康管理手帳の交付対象業務への追加について（３・３’―ジクロロ―４・４’―ジアミノジフェニルメタン)

・「農林水産省鳥インフルエンザ防疫対策本部」の開催について　　10 月 28 日
＜農林水産省　2022 年 10 月 28 日＞　https://www.maff.go.jp/j/press/syouan/douei/221028_13.html
・鳥インフルで防疫措置の継続要請　農水省が専門家会合
＜共同通信　2022 年 10 月 29 日＞　https://nordot.app/959068558902902784?c=39546741839462401

農林水産省は 29 日、北海道と岡山県の養鶏場で高病原性鳥インフルエンザが確認されたことを受け、専門家の会合「家きん疾病小委員会」をオンライン形式で開いた。発生した農場の周辺でカモ類が確認されたことなどが報告され、防疫措置の継続や、ウイルスの侵入防止対策の徹底を求めた。

会合は非公開。農水省によると、現地に派遣した疫学調査チームの報告では、岡山県の農場周辺の水際で小型哺乳類のふんが見つかり、北海道の農場内では中型哺乳類のものと思われるふんや足跡が確認されたという。

農水省は、全都道府県が鶏などを育てる農家に対し、早期発見の再徹底などを要請するよう求めた。

****

[10] ***海外の化学物質管理情報***　　＜NITE 化学物質管理関連情報 第 606 号　2022 年 10 月 26 日　から＞

〇国際

・Best Available Techniques (BAT) to Prevent and Control Industrial Pollution

＜経済協力開発機構(OECD)　2022 年 10 月 17 日＞

https://www.oecd.org/env/ehs/risk-management/best-available-techniques.htm

産業施設からの汚染を防止および制御するための利用可能な最高の手法(BAT)を 決定するための報告書が掲載された。

・Series on Testing and Assessment: publications by number

＜経済協力開発機構(OECD)　2022 年 10 月 17 日＞

https://www.oecd.org/env/ehs/testing/series-testing-assessment-publications-number.htm

標記の化学物質の試験と評価に関する文書が公開された。

〇No. 352 Validation Report on Particle and Fibre Size Distribution Measurements of Nanomaterials. Supporting TG 125 on Particle Size and Particle Size Distribution of Nanomaterials　→

https://www.oecd.org/officialdocuments/publicdisplaydocumentpdf/?cote=env/cbc/mono(2022)7&doclanguage=en

・Section 4: Health Effects

＜経済協力開発機構(OECD)　2022 年 10 月 18 日＞

https://www.oecd.org/env/ehs/testing/section4-health-effects.htm

標記に関するテストガイドラインの草案が公開され、意見募集が開始された。 意見募集は 2022/11/18 まで。

〇Draft in vitro immunotoxicity assay: IL-2 luc assay　→

https://www.oecd.org/chemicalsafety/testing/draft-test-guideline-IL-2-luc-assay.pdf

・ADR Competent authorities: Türkiye (update)

＜国連欧州経済委員会(UNECE)　2022 年 10 月 19 日＞

https://unece.org/transport/dangerous-goods/country-information-competent-authorities-notifications

標記の情報が更新された。

Türkiye　→

https://unece.org/transport/documents/2020/12/adr-competent-authority-and-notifications-turkiye

---

〇欧州

・Commission Implementing Regulation (EU) 2022/1950 of 14 October 2022 renewing the approval of creosote as an active substance for use in biocidal products of product-type 8 in accordance with Regulation (EU)No 528/2012 of the European Parliament and of the Council (Text with EEA relevance)

＜欧州委員会(EC)　2022 年 10 月 17 日＞

https://eur-lex.europa.eu/legal-content/EN/TXT/?uri=CELEX%3A32022R1950&qid=1666058623128

標記の欧州委員会施行規則が官報公示された。creosote について、殺生物性製品に使用する活性物質としての承認を更新するもの。発効日は官報公示日から 20 日後。

・Food Safety: Commission consults the public on new rules on Food Contact Materials

＜欧州委員会(EC)　2022 年 10 月 17 日＞

https://food.ec.europa.eu/news/food-safety-commission-consults-public-new-rules-food-contact-materials-2022-10-17_en

標記に関する意見募集が開始された。意見募集は 2023/01/11 まで。

・SCCS - Draft agenda of the 3rd plenary meeting, Luxembourg, 24-25 October 2022

＜欧州委員会(EC)　2022 年 10 月 17 日＞

https://health.ec.europa.eu/latest-updates/sccs-draft-agenda-3rd-plenary-meeting-luxembourg-24-25-october-2022-2022-10-17_en

標記に関する 10 月 24～25 日の SCCS (Scientific Committee on Consumer Safety) の第 3 回全体会議の議事録が掲載された。

・SCHEER - Minutes of the Working Group meeting on Draft Environmental Quality Standards for the Water Framework

Directive Priority Substances of 5 October 2022

＜欧州委員会(EC)　2022 年 10 月 17 日＞

https://health.ec.europa.eu/latest-updates/scheer-minutes-working-group-meeting-draft-environmental-quality-standards-water-framework-directive-2022-10-17_en

標記に関する 10 月 5 日の SCHEER (Scientific Committee on Health, Environmental and Emerging) の作業部会の議事録が掲載された。

・Commission Implementing Regulation (EU) 2022/1990 of 20 October 2022 cancelling the approval of tolylfluanid as an active substance for use in biocidal products of product-type 7 in accordance with Regulation (EU) No 528/2012 of the European Parliament and of the Council (Text with EEA relevance)

＜欧州委員会(EC)　2022 年 10 月 21 日＞

https://eur-lex.europa.eu/legal-content/EN/TXT/?uri=CELEX%3A32022R1990&qid=1666574424836

標記の欧州委員会施行規則が官報公示された。tolylfluanid について、殺生物性製品に使用する活性物質としての承認を取消するもの。発効日は官報公示日から 20 日後。

・Commission Implementing Regulation (EU) 2022/1991 of 20 October 2022 approving didecyldimethylammonium chloride as an active substance for use in biocidal products of product-types 1 and 2 in accordance with Regulation (EU) No 528/2012 of the European Parliament and of the Council (Text with EEA relevance)

＜欧州委員会(EC)　2022 年 10 月 21 日＞

https://eur-lex.europa.eu/legal-content/EN/TXT/?uri=CELEX%3A32022R1991&qid=1666341864862

標記の欧州委員会施行規則が官報公示された。didecyldimethylammonium chloride について、殺生物性製品に使用する 活性物質としての承認するもの。発効日は官報公示日から 20 日後。

・Harmonised classification and labelling consultations

＜欧州化学品庁(ECHA)　2022 年 10 月 17 日＞

https://www.echa.europa.eu/harmonised-classification-and-labelling-consultation

1 物質について、CLP 規則に基づく欧州調和分類と表示(CLH)案が公開された。対象物質は、clopyralid (ISO); 3,6-dichloropyridine-2-carboxylic acid。意見募集は 2022/12/16 まで。

・ECHA Weekly - 19 October 2022

＜欧州化学品庁(ECHA)　2022 年 10 月 19 日＞

https://www.echa.europa.eu/view-article/-/journal_content/title/9109026-217

〇Volumes of chemicals subject to authorisation drop by 45 % in a decade

SVHC 認可物質の流通量の減少について

＜REACH＞

〇Only representatives complying well with new obligation to report on non-EU manufacturers

唯一の代理人による EU 域外製造者の報告について

〇Scientific committees take more time to conclude on restricting PFASs in firefighting foams

科学委員会による泡消火剤中の PFASs の制限の状況について

〇Restriction process on certain cobalt compounds terminated - occupational exposure limit development continues

コバルト化合物の制限プロセスの状況について

〇Assessment of regulatory needs reports

１物質群の規制ニーズ評価レポートについて

＜CLP＞

〇New proposals and intentions to harmonise classification and labelling

新たな提案意図の６物質群、提案書提出の３物質群について

＜Nanomaterials＞

〇Nanopinion: Intelligent material technologies for a sustainable future!

標記のゲストコラムの掲載について

＜ECHA＞

〇Management Board September meeting documents available

2022/09/26 の標記会合の文書の掲載について

・Occupational exposure limits - Consultations on OEL recommendation

＜欧州化学品庁(ECHA)　2022 年 10 月 19 日＞　https://www.echa.europa.eu/oels-pc-on-oel-recommendation

2 物質について、職業暴露限界値（OEL)に対する意見募集が開始された。対象物質は、1,2,3-trichloropropane と 1,2-dichloropropane。意見募集は 2022/12/19 まで。

・Ongoing guidance consultations

＜欧州化学品庁(ECHA)　2022 年 10 月 21 日＞

https://www.echa.europa.eu/support/guidance/consultation-procedure/ongoing-clp

CLP 規則（Part4）のガイダンス更新案が Partner Expert Group（PEG)に送付された。これは、環境危険有害性に関するもの。

・Data Uploader: converting your chemical data into IUCLID format

https://www.echa.europa.eu/-/data-uploader-converting-your-chemical-data-into-iuclid-format

標記に関するウェビナーが 2022/10/19 に開催され、動画が掲載された。

・IUCLID 6: October 2022 release

https://www.echa.europa.eu/-/iuclid-6-october-2022-release

標記に関するウェビナーが 2022/11/09 に開催される。

・Experts sought for 2 new Task Forces within the Human Health Transformational Programme

＜欧州化学物質生態毒性・毒性センター(ECETOC)　2022 年 10 月 18 日＞

https://www.ecetoc.org/news/experts-sought-for-2-new-task-forces-within-the-human-health-transformational-programme/

標記のとおり 2 件のタスクフォースに関する情報を公表し、専門家への参加を呼びかけた。

・ECETOC scientists investigate feasibility of including georeferenced data to improve ecological relevance of chemical risk assessments

＜欧州化学物質生態毒性・毒性センター(ECETOC)　2022 年 10 月 19 日＞

https://www.ecetoc.org/news/ecetoc-scientists-investigate-feasibility-of-including-georeferenced-data-to-improve-ecological-relevance-of-chemical-risk-assessments/

化学物質のリスク評価の生態学的関連性について、標記の研究報告が掲載された。

〇米国

・EPA Releases 2021 Data Collected under Greenhouse Gas Reporting Program

＜米国環境保護庁(US EPA)　2022 年 10 月 17 日＞

https://www.epa.gov/newsreleases/epa-releases-2021-data-collected-under-greenhouse-gas-reporting-program

標記のデータが公開された。

・Notice of Data Availability Relevant to Management of Regulated Substances Under the American Innovation and Manufacturing Act of 2020

＜米国環境保護庁(US EPA)　2022 年 10 月 17 日＞

https://www.federalregister.gov/documents/2022/10/17/2022-22458/notice-of-data-availability-relevant-to-management-of-regulated-substances-under-the-american

標記に関する通知が官報公示された。対象は米国イノベーション及び製造業法(AIM 法)に基づく、hydrofluorocarbon 類の管理に関連するデータについて。 意見募集は 2022/11/07 まで。

・Proposed Finding That Lead Emissions From Aircraft Engines That Operate on Leaded Fuel Cause or Contribute to Air Pollution That May Reasonably Be Anticipated To Endanger Public Health and Welfare

＜米国環境保護庁(US EPA)　2022 年 10 月 17 日＞

https://www.federalregister.gov/documents/2022/10/17/2022-22223/proposed-finding-that-lead-emissions-from

-aircraft-engines-that-operate-on-leaded-fuel-cause-or
航空機エンジンからの鉛排出に関する標記の提案措置が官報公示された。バーチャル公聴会は 2022/11/01、意見募集は 2023/01/17 まで。 WTO/TBT 通報文書 →
https://eping.wto.org/en/Search/Index?viewData=G%2FTBT%2FN%2FUSA%2F1929
・Join EPA in Observing National Lead Poisoning Prevention Week
＜米国環境保護庁(US EPA) 2022 年 10 月 18 日＞
https://www.epa.gov/chemicals-under-tsca/join-epa-observing-national-lead-poisoning-prevention-week
全米鉛中毒予防週間(2022/10/23～29)について掲載された。 ウェビナーは 2022/10/25～27 に開催される。
・Local Government Advisory Committee's Small Communities Advisory Subcommittee Meeting
＜米国環境保護庁(US EPA) 2022 年 10 月 19 日＞
https://www.federalregister.gov/documents/2022/10/19/2022-22664/local-government-advisory-committees-small-communities-advisory-subcommittee-meeting
標記の公開会合の通知が掲載された。開催日は 2022/11/04。
・Privacy Act of 1974; System of Records
＜米国環境保護庁(US EPA) 2022 年 10 月 19 日＞
https://www.federalregister.gov/documents/2022/10/19/2022-22271/privacy-act-of-1974-system-of-records
標記の記録システムの修正の通知が官報公示された。 鉛塗料に関わるもの。意見募集は 2022/11/18 まで、発効は 2022/11/18。
・Availability of the Draft IRIS Toxicological Review of Hexavalent Chromium
＜米国環境保護庁(US EPA) 2022 年 10 月 20 日＞
https://www.federalregister.gov/documents/2022/10/20/2022-22725/availability-of-the-draft-iris-toxicological-review-of-hexavalent-chromium
標記の草案に関して 60 日間の意見募集が官報公示された。 意見募集は 2022/12/19 まで。 通知 →
https://cfpub.epa.gov/ncea/iris_drafts/recordisplay.cfm?deid=355226
・Biden Administration Continues Phasedown of Super-Pollutants to Combat Climate Change and Boost U.S. Manufacturing
＜米国環境保護庁(US EPA) 2022 年 10 月 20 日＞
https://www.epa.gov/newsreleases/biden-administration-continues-phasedown-super-pollutants-combat-climate-change-and
Hydrofluorocarbon 類の削減に関して標記のニュースリリースが掲載された。
・Biden-Harris Administration Seeks Public Input on Inflation Reduction Act's Greenhouse Gas Reduction Fund
＜米国環境保護庁(US EPA) 2022 年 10 月 21 日＞
https://www.epa.gov/newsreleases/biden-harris-administration-seeks-public-input-inflation-reduction-acts-greenhouse-gas
温室効果ガス削減に関して標記のニュースリリースが掲載された。45 日間の意見募集と、2022/11/01 と 11/09 にリスニングセッションが開催される。
・EPA Announces $3.65 Million Grant to Rural Community Assistance Partnership to Reduce Lead in Drinking Water
＜米国環境保護庁(US EPA) 2022 年 10 月 21 日＞
https://www.epa.gov/newsreleases/epa-announces-365-million-grant-rural-community-assistance-partnership-reduce-lead
飲料水中の鉛削減に関して標記のニュースリリースが掲載された。
・Parent Company Definition for Toxics Release Inventory (TRI) Reporting
＜米国環境保護庁(US EPA) 2022 年 10 月 21 日＞
https://www.federalregister.gov/documents/2022/10/21/2022-22833/parent-company-definition-for-toxics-release-inventory-tri-reporting
標記に関する最終規則が官報公示された。 有害化学物質排出目録（TRI）の報告における「親会社」の定義を成文化す

るもの。 発効日は2022/12/20。
・アメリカ環境保護庁、航空機エンジンからの鉛排出に関する認定を提案 （発表日：2022.10.07）
＜環境展望台：国立環境研究所＞ https://tenbou.nies.go.jp/news/fnews/detail.php?i=34496
・アメリカ環境保護庁、環境正義の実現のための行動計画を発表 （アメリカ／2022.09.30 発表）
＜EICネット：環境イノベーション情報機構 2022年10月18日＞
https://www.eic.or.jp/news/?act=view&serial=48258&oversea=1
・アメリカ環境保護庁、子供の鉛曝露を防ぐための研修や啓発教育プログラムを 実施へ(アメリカ／2022.10.04 発表)
＜EICネット：環境イノベーション情報機構 2022年10月19日＞
https://www.eic.or.jp/news/?act=view&serial=48261&oversea=1

○オーストラリア
・Chemicals added to the Inventory five years after issue of assessment certificate
＜オーストラリア 2022年10月18日＞
https://www.industrialchemicals.gov.au/news-and-notices/chemicals-added-inventory-five-years-after-issue-assessment-certificate
新たに情報提供義務が適用される10物質群が公開された。 輸入または製造（導入）等の状況がオーストラリア工業化学品導入機構(AICIS)の 評価と異なる場合、28日以内の報告が必要。
****

[11] *その他*

◇*インフルエンザ、感染症関係*
・インフルエンザに関する報道発表資料
＜厚生労働省 2022年10月28日＞ https://www.mhlw.go.jp/haishin/u/l?p=2z4ngnZUQfSnyRBJY
・インフルエンザの発生状況
＜厚生労働省 2022年10月28日＞ https://www.mhlw.go.jp/haishin/u/l?p=A-b_Wq6MmSx_EcmRY

・家きんにおける高病原性鳥インフルエンザ発生状況について （疑似患畜、岡山県倉敷市）
＜環境省 2022年10月28日＞ https://www.env.go.jp/press/111080_00001.html
・北海道における高病原性鳥インフルエンザの疑似患畜の確認について
＜農林水産省 2022年10月28日＞ https://www.maff.go.jp/j/press/syouan/douei/221028_14.html
・岡山県における高病原性鳥インフルエンザの疑似患畜の確認について
＜農林水産省 2022年10月28日＞ https://www.maff.go.jp/j/press/syouan/douei/221028.html
---

◇*その他*
・軍民両用技術で歩み寄り 学術会議が見解、政府は評価
＜日経新聞 2022年10月28日＞ https://www.nikkei.com/article/DGXZQOUA145U50U2A011C2000000/
科学者の代表機関、日本学術会議が民生と軍事の両方で使える「デュアルユース」技術の研究を事実上容認する新たな見解をまとめた。これまで軍事研究への反対姿勢を貫いてきたが、一律に制限するのは現実的ではないと判断した。安全保障の面からも推進したい政府と歩み寄った。
デュアルユースにはドローンや人工知能（AI）、ロボットといった技術の例がある。多様で複雑な先端技術は基礎研究の段階で軍事に転用されるか判断す...

・日大への私学助成 今年度も「全額不交付」決定
＜朝日新聞 2022年10月27日＞ https://www.asahi.com/articles/ASQBW4TWPQBWUTILOOY.html
前理事長が脱税事件で有罪判決を受けた日本大学について、今年度の国からの補助金（私学助成）が「全額不交付」となることが決まった。補助金の配分業務を担う日本私立学校振興・共済事業団が26日、「全額不交付」とすることを決定した。

同大では21年、前理事長や…

・大学教育費、日本は５割超を家計負担　ＯＥＣＤ報告「奨学金見直しを」

＜朝日新聞　2022年10月30日＞　https://www.asahi.com/articles/DA3S15460082.html

大学教育は家庭の経済力頼み――。経済協力開発機構（ＯＥＣＤ）はこのほど、大学レベルの教育費で、家計負担の割合が日本は５割を超え、３５カ国中４番目に高いとする報告書をまとめた。政府は経済的に苦しい学生への支援策を広げるが、ＯＥＣＤ担当者は「まだ足りない」と指摘。奨学金制度の見直しを求めた。また、大学…

********** 以上 **********